

2022年以降 5割超の派遣社員が時給上昇 ～派遣社員パネル調査（2022年1月～2023年7月）集計結果より～

（一社）日本人材派遣協会が行った派遣社員パネル調査*によると、2022年以降に時給が上がった派遣社員は50.3%で、その平均上昇額は131円でした。特に「キャリアコンサルティング」、「派遣先の変更」、「派遣先の能力開発支援」などがあると上昇がみられました。社会的な要請もあり、この傾向は続くと思われます。

◆派遣社員パネル調査結果

時給の変化

2022年1月～2023年7月に実施した4回のパネル調査ですべて派遣社員だった882名を対象に、1年間の時給の変動を集計したところ、上昇が50.3%で、平均上昇額は131円でした。

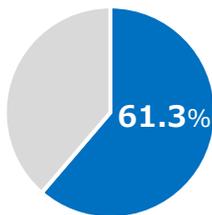
時給上昇の割合

上昇	変動なし	下降
50.3% (444人)	27.8% (245人)	21.9% (193人)
平均上昇額 131円		

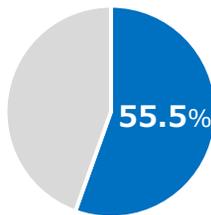
時給が上昇した派遣社員の特徴

派遣会社のキャリアコンサルティングを受けたことがある、派遣先を変えた、派遣先の能力開発支援がある場合に、時給が上がっている割合が比較的高いことがわかりました。

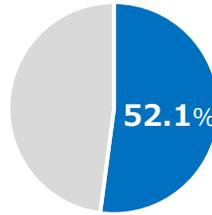
派遣会社のキャリアコンサルティング利用の有無



派遣先の変更



派遣先の能力開発支援



■ 時給上昇あり
■ 時給上昇なし

さらに、時給が100円以上上昇した人に着目すると、派遣先を変更した人の中でも「業種を変更」「より大規模な派遣先に変更」した人が、時給が大きく上昇する傾向がありました



※派遣社員パネル調査 …

日本人材派遣協会が2022年1月～2023年7月にかけて同一の対象者に繰り返し調査を実施し、有効回収数は第1回(2022年1月)2,544名、第2回(2022年8月)1,709名、第3回(2023年1月)1,589名、第4回(2023年7月)1,389名。そのうち、全ての回で回答があり、雇用形態が派遣社員のままだった882名の回答を集計

◆高時給・大幅上昇するケース（会員企業へのヒアリング結果より）

主要な派遣会社へのヒアリングの結果、時給2500円以上になるのは高度な専門性や特殊なスキルが必要な職種でした。また、同一の派遣先で時給が大幅上昇するケースとしては、仕事の難易度が上がったり幅が広がるなどの他、派遣先の正社員で賃金アップがあったなど、社会情勢の後押しもあるようです。

高時給（時給2500円以上など）の職種等

- ・ITエンジニア、通訳・翻訳など専門性が高い職種
- ・英語を使用する仕事、経理財務関連の資格があり実務経験がある
- ・一般事務でもOAスキル（特にExcelのスペシャリスト等）で高いスキルがある

同じ就業先で時給が大幅上昇したケース

- ・スキルの向上に加えて、より難易度の高い業務内容や役割の拡大など実務の変化も伴う場合
- ・顧客企業で正社員の賃金アップがあった場合
- ・2年以上時給が上がっていない場合
- ・今年では社会情勢から賃上げのための料金アップに理解を得られやすくなっている

◆派遣社員の職種別平均時給

職種別の募集時平均賃金には下記のような違いがありました。労働市場の中での需要を反映した賃金となっているようで、IT,技術系の職種は2,000円を超える最も高い募集時平均賃金でした。

 オフィスワーク系	1,594円	 IT,技術系	2,265円
 営業,販売,サービス系	1,498円	 クリエイティブ系	1,889円
 製造,物流,清掃系	1,383円	 医療介護,教育系	1,461円

ジョブズリサーチセンター：2023年9月度派遣スタッフ募集時平均賃金調査(三大都市圏)

（参考）派遣料金の構造

派遣料金の構造は下記のようにしております。厚生労働省 労働者派遣事業報告の集計結果によると、派遣料金に占める派遣社員の給与の割合は平均で70%で、派遣会社の諸経費等の割合は平均で30%となります。

派遣料金

派遣社員の給与

労使協定方式、派遣先均衡・均等方式で金額を決定



派遣会社の諸経費

- ※諸経費に含まれる主なものと派遣料金に占める標準的な割合
- ・労働社会保険料の雇用主負担分 … 10.9%
- ・募集経費,派遣社員の有給費用,休業手当費用,派遣会社の人件費等 … 17.9%
- ・営業利益 … 1.2%